

第4回基本政策部会 議事要旨

1. 日時

令和元年11月22日（金） 13:00～14:30

2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、青木委員、石田委員、片岡委員、栗原委員

（2）事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、星野参事官、中里参事官、鈴木参事官、小暮参事官

（3）関係省庁等

平内閣府副大臣

内閣官房 国家安全保障局 富川企画官、内閣衛星情報センター 今西総務課長、
内閣府 総合海洋政策推進事務局 森下参事官、総務省 森下宇宙通信政策課長、
外務省 山地宇宙・海洋安全保障政策室長、文部科学省 藤吉宇宙開発利用課長、
農林水産省 今西技術政策室課長補佐、経済産業省 浅井宇宙産業室長、

国土交通省 伊崎技術開発推進室長、

環境省 磯野脱炭素化イノベーション研究調査室室長補佐

防衛省 北岡宇宙・海洋政策室長

（4）オブザーバ

葛西宇宙政策委員長、折木宇宙政策委員、山崎宇宙政策委員、山川 JAXA 理事長

（5）研究機関

門脇 NICT 理事

4. 議事要旨 （○：質問・意見等 ●：回答）

（1）研究機関・関係団体ヒアリング

資料1に基づく国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）からの説明があり、宇宙基本計画改訂に向けた課題や必要な視点などについて以下の議論があった。

○委員より「量子暗号技術の国際的な競争環境における日本の立ち位置」について質問があった。

●NICT より、「中国なども小型衛星での量子暗号技術の開発に取り組んでいるが、日本は超小型に取り組んでいる」との回答があった。

○委員より「E T S 1 0で実証された技術は誰が使うことになるのか」との質問があった。

●NICT より、「衛星通信の低コスト化につながるものであり、衛星メーカーのみならず、通信サービスプロバイダーなど幅広く波及するものである」との回答があった。

○委員より「欧州のアルテスプロジェクトのように、中長期的な視野で、官と民が一

体となって、衛星技術の開発・実証を行う仕組みを日本でもつくる必要がある」との意見があった。

(2) 進捗整理

これまでの議論の進捗整理を行い、委員から以下のような意見があった。

- 宇宙政策の目標を考えるに当たっては、2030年以降の日本社会・産業の状況、世界の潮流と日本の立ち位置を見定めつつ、宇宙分野がどう貢献できるのか考えることが重要。今よりも、社会に対して明確な貢献が求められるのではないかな。
- 宇宙は将来の社会を変えていける力があるので、宇宙が社会をこう変えていきたい、という積極的な姿勢で考えることが重要である。
- 将来、宇宙は国民生活に不可欠な社会インフラになるという捉え方をしていくことが重要である。
- 安全保障の分野では、米国は将来の不確実性に対して、予測するのではなく、アセットの開発サイクルを短期化することで変化に対応しようとしていることを踏まえ、日本の対応を考える必要がある。
- 安全保障、民生利用、科学技術基盤という政策の3本柱を予算面でも実現していく必要がある。
- 宇宙の活動領域の広がりを踏まえ、宇宙以外の分野との連携がこれまで以上に重要になる。
- JAXAにおいては、プロジェクトだけでなく、将来を見据えた中長期的な視野での基盤技術の開発にもっと取り組めるように資金、人材などのリソースのバランスを考える必要がある。

以上